



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 (氏名) 中田 繞
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役上席執行役員 管理本部長
 (氏名) 掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日 ~ 平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	315,280	10.0	8,357	32.0	8,578	30.4	4,815	32.5
26年3月期第3四半期	286,652	2.6	6,329	△13.3	6,579	△14.9	3,632	△20.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 9,297百万円(25.5%) 26年3月期第3四半期 7,408百万円(33.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	51.34	—
26年3月期第3四半期	38.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	192,932	63,184	32.7	671.78
26年3月期	179,088	55,906	31.2	594.75

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 63,010百万円 26年3月期 55,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
27年3月期	—	8.00	—		
27年3月期 (予想)				12.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	420,000	6.3	11,300	18.2	11,500	16.9	7,200	30.6	76.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名)、除外 ー 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期第3四半期	93,840,310 株	26年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	27年3月期第3四半期	44,000 株	26年3月期	43,701 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期第3四半期	93,796,487 株	26年3月期第3四半期	93,796,718 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 通期の事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、グローバル企業や輸出関連企業では業績の回復がみられる一方で、輸入に依存する業種や円安の恩恵を受けにくい内需型企業では、原油安によるプラス効果よりも円安によるコスト増の影響が大きくなるなど、業種や規模によってばらつきのある状況となりました。また、一般消費財の分野では、昨年4月の消費増税による個人消費の反動減の一巡後も力強さを欠いており、雇用環境では改善が見られるものの、本格的な景気回復は足踏み状態となりました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野は、円高是正による輸出企業の収益改善を背景に設備投資の需要が上向き、補助金制度や投資促進税制など政府の経済対策もあり、設備投資に動くユーザー層が拡大したことで、大企業から中堅企業まで、幅広い業種において設備更新需要が高まりました。海外生産財分野では、米国は力強さを維持しており、中国では携帯電話やIT関連産業、自動車関連産業などで設備需要が高まりました。一方、消費財分野では、新設住宅着工戸数の減少、天候不順による季節商品需要の落ち込み、円安による輸入原価の上昇や物流コストの上昇など厳しい環境となりました。

このような情勢下、当社グループは、当期を2年目とする3ヵ年中期経営計画『A. A. 15 (ダブルユー・イチゴー) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、315,280百万円(前年同期比10.0%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は8,357百万円(同、32.0%増)、経常利益は8,578百万円(同、30.4%増)、四半期純利益は4,815百万円(同、32.5%増)となりました。

※中期経営計画『A. A. 15』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

【生産財関連事業】

〔国内生産財事業〕

機械事業部では、輸出関連企業の設備需要が増加し、また各種補助金や設備投資減税といった政策効果による設備の更新需要が高まり、自動車関連産業を中心に受注は回復基調となりました。その結果、機械事業部の売上高は42,522百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

機工事業部でも、工作機械需要の改善などにより主力の切削工具や補要工具が堅調に推移し、また測定機や環境改善機器も自動車関連産業や製缶鉄骨関連産業など幅広い分野において需要が前年同期を上回りました。その結果、売上高は88,461百万円(同、7.7%増)となりました。

国内生産財事業全体では、売上高は130,983百万円(同、8.3%増)となりました。

〔海外生産財事業〕

米国は特に自動車業界や航空機業界を中心に堅調に推移し、またASEAN地域においてもほぼ前年並みを維持しました。また、中国においてはEMSをはじめとするIT関連業界の需要が堅調に推移し、自動車関連業界からの受注も拡大するなど、前年同期から大きく伸長し、売上高は75,730百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

消費増税後の反動の影響は大きく、新築・リフォームともに本格的な需要回復に至っていないことから、水廻り商品を中心に伸び悩みました。また産業用太陽光発電システムの需要縮小や空調機器の販売不振など総じて厳しい状況となりましたが、広域店向けの営業を強化した結果、売上高は42,688百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

〔家庭機器事業〕

円安による輸入原価の上昇や天候の影響により、主力の季節商品の販売が伸び悩みましたが、照明器具やペット関連用品などの新商品投入効果もあり、売上高は60,519百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前第3四半期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日		当第3四半期 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日		比較増減 (△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	38,785	13.5	42,522	13.5	3,736	9.6
機工事業部	82,159	28.7	88,461	28.1	6,301	7.7
国内生産財事業 合計	120,944	42.2	130,983	41.6	10,038	8.3
国際事業本部(海外生産財事業)	55,165	19.2	75,730	24.0	20,564	37.3
住建事業部	44,868	15.7	42,688	13.5	△2,180	△4.9
家庭機器事業部	60,748	21.2	60,519	19.2	△228	△0.4
消費財関連事業 合計	105,616	36.9	103,207	32.7	△2,409	△2.3
その他	4,925	1.7	5,359	1.7	434	8.8
合計	286,652	100.0	315,280	100.0	28,628	10.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、以下のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ13,844百万円増加し、192,932百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の増加(5,012百万円)、商品及び製品の増加(5,960百万円)及び投資有価証券の増加(1,928百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,566百万円増加し、129,747百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加(3,180百万円)及びその他流動負債に含まれる前受金の増加(2,652百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7,278百万円増加し、63,184百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から32.7%と1.5ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、物流コストの上昇、原油価格の大幅下落、欧州や中東地域などの地政学的リスクといった不安定要因があるものの、生産財分野では企業の収益改善を背景に設備更新投資は続くと思われ、また消費財分野においても雇用環境の改善により個人消費は緩やかながらも回復基調へ向かうと予想されます。そうした状況下、当社グループは国内外での顧客ニーズを的確に捉え生産財事業の更なる基盤の充実と消費財事業の一層の拡充を図ってまいります。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月10日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が803百万円増加し、利益剰余金が518百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ107百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,631	29,460
受取手形及び売掛金	96,949	101,962
有価証券	6,500	6,500
商品及び製品	18,062	24,022
繰延税金資産	1,106	614
その他	3,215	5,329
貸倒引当金	△595	△555
流動資産合計	155,870	167,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,976	3,890
機械装置及び運搬具(純額)	192	171
工具、器具及び備品(純額)	309	325
土地	5,334	5,337
その他(純額)	291	192
有形固定資産合計	10,104	9,917
無形固定資産		
投資その他の資産	1,788	2,376
投資有価証券	9,488	11,416
破産更生債権等	527	554
退職給付に係る資産	24	27
繰延税金資産	252	123
その他	1,688	1,866
貸倒引当金	△656	△683
投資その他の資産合計	11,324	13,305
固定資産合計	23,217	25,598
資産合計	179,088	192,932

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	105,232	108,413
短期借入金	2,227	2,204
未払法人税等	2,542	676
賞与引当金	2,432	1,325
商品自主回収関連費用引当金	18	33
その他	6,444	11,731
流動負債合計	118,898	124,384
固定負債		
退職給付に係る負債	3,052	3,136
繰延税金負債	40	1,008
その他	1,190	1,218
固定負債合計	4,283	5,363
負債合計	123,181	129,747
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	40,332	43,129
自己株式	△16	△16
株主資本合計	54,307	57,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	3,892
繰延ヘッジ損益	196	505
為替換算調整勘定	543	3,228
退職給付に係る調整累計額	△2,031	△1,720
その他の包括利益累計額合計	1,478	5,906
少数株主持分	120	174
純資産合計	55,906	63,184
負債純資産合計	179,088	192,932

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	286,652	315,280
売上原価	249,798	274,718
売上総利益	36,853	40,562
販売費及び一般管理費	30,524	32,205
営業利益	6,329	8,357
営業外収益		
受取利息	1,073	1,124
受取配当金	206	154
その他	104	159
営業外収益合計	1,384	1,438
営業外費用		
支払利息	1,099	1,161
手形売却損	1	—
その他	33	55
営業外費用合計	1,134	1,216
経常利益	6,579	8,578
特別利益		
固定資産売却益	4	5
投資有価証券売却益	7	0
関係会社株式売却益	9	—
その他	—	0
特別利益合計	22	5
特別損失		
固定資産売却損	9	15
固定資産除却損	7	1
減損損失	648	—
その他	1	3
特別損失合計	665	20
税金等調整前四半期純利益	5,935	8,564
法人税、住民税及び事業税	2,153	2,792
法人税等調整額	121	927
法人税等合計	2,275	3,719
少数株主損益調整前四半期純利益	3,660	4,844
少数株主利益	27	29
四半期純利益	3,632	4,815

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,660	4,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,220	1,123
繰延ヘッジ損益	82	308
為替換算調整勘定	1,445	2,708
退職給付に係る調整額	—	311
その他の包括利益合計	3,747	4,452
四半期包括利益	7,408	9,297
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,370	9,244
少数株主に係る四半期包括利益	38	53

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	120,944	55,165	44,868	60,748	281,727	4,925	286,652	—	286,652
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	857	—	—	857	6,610	7,468	△7,468	—
計	120,944	56,023	44,868	60,748	282,585	11,535	294,120	△7,468	286,652
セグメント利益	2,898	2,102	1,284	1,659	7,944	△1,641	6,302	26	6,329

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額(注)2				四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生産財関連事業(注)4		消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計	消去等	
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	130,983	75,730	42,688	60,519	309,921	5,359	315,280	—	315,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	690	—	—	690	7,233	7,924	△7,924	—
計	130,983	76,421	42,688	60,519	310,612	12,592	323,205	△7,924	315,280
セグメント利益	3,712	2,977	1,160	1,863	9,714	△1,378	8,336	20	8,357

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△1,897	△1,643

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間毎の金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、「調整額 その他」の区分で107百万円増加しております。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	
売上高営業利益率 (%)	2.6		2.7	
総資本回転率 (回)	2.4		1.7	
流動比率 (%)	135		135	

(2) 通期の事業部門別連結業績予想

事業部門別売上高

(単位:百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		(△印減)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	59,982	15.2	60,000	14.3	18	0.0
機工事業部	114,557	29.0	122,000	29.0	7,443	6.5
国内生産財事業 合計	174,540	44.2	182,000	43.3	7,460	4.3
国際事業本部(海外生産財事業)	74,375	18.8	93,000	22.1	18,625	25.0
住建事業部	63,064	15.9	60,000	14.3	△3,064	△4.9
家庭機器事業部	76,625	19.4	78,000	18.6	1,375	1.8
消費財関連事業 合計	139,689	35.3	138,000	32.9	△1,689	△1.2
その他	6,644	1.7	7,000	1.7	356	5.4
合計	395,249	100.0	420,000	100.0	24,751	6.3